

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03637

研究課題名（和文）国債金利の決定要因に関する理論・実証研究

研究課題名（英文）Theoretical and Empirical Analyses on Sovereign Yields

研究代表者

亀田 啓悟（Kameda, Keigo）

関西学院大学・総合政策学部・教授

研究者番号：80286608

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では先行研究に残る分析手法上の問題を克服しながら、我が国の財政と国債金利の関係を実証分析した。具体的には自然言語処理技術をテキスト情報に活用して日次の「財政不安指数」を構築し、これを我が国の国債金利に回帰した。この結果、財政不安の上昇が国債金利を有意に上昇させることを確認した。このほか、同市場で自然災害等の巨大リスクやホームバイアスの存在が与える影響を検討し、更に関連研究として、（1）順景気循環的財政政策に関する研究、（2）社会資本・公共投資の生産性に関する研究、等も実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

財政状況と国債金利の関係は80年代より欧米諸国を中心として実証分析がなされてきたが、その分析手法にはかなり多くの問題が残されており、特に、金利の動きがマイクロ秒単位であるにもかかわらず、財政データに合わせ4半期頻度のデータを用いた分析をしてきた点は、その分析結果の信憑性を疑うに足る重大な欠点であった。本研究は自然言語処理技術を応用することにより、このデータ頻度の問題の克服を試みており、学術的に有意義な研究と考えられる。また、当分野の日本での研究は数が少なく、その深刻な財政状況に鑑みれば、社会的な意義の大きい研究であると思われる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we conducted an empirical analysis of the relationship between Japan's public finances and long-term interest rates, overcoming methodological problems that remain in previous studies. Specifically, we constructed a daily "fiscal sentiment index" using natural language processing technology on textual information and regressed it on Japan's government bond interest rate. As a result, we confirmed that an increase in fiscal sentiment index significantly raises the JGB interest rate. In addition, we examined the impact of huge risks such as natural disasters and the existence of home bias on the JGB market. Moreover, as related research, we conducted (1) research on procyclical fiscal policies and (2) research on the productivity of social capital and public investment.

研究分野：財政学

キーワード：国債金利・長期金利 公的債務 財政赤字 テキスト解析 高頻度データ

## 1. 研究開始当初の背景

本研究課題の申請時、わが国の地方を含む公的長期債務対 GDP 比は 193%と先進国内で随一の水準にあった(2014 年度末)。周知のとおり、この値はその後上昇を続け、2021 年度末決算では 220%に達すると予想されている。伝統的な経済理論に基づいて考えれば、日本のこうした財政状況は長期金利を高止まりさせ、この「市場の警告」が財政の健全化と経済資源の最適配分を促すはずである。しかし、こうした理論的期待と異なり、日本の長期金利は 0 %前後で安定している。

供給の増加が価格を低下させるというもっとも教科書的な需給関係は、日本の国債市場では機能しないのであろうか?この点については、1982 年になされた Plosser による米国国債市場を対象とする研究を嚆矢として数多くの研究がなされている。しかし、我が国国債市場を対象としたそれは現在に至るまで多くない。また、欧米諸国の国債市場を対象とする先行研究にあっても、その分析手法にはかなり多くの問題が残されている。中でも、金利の動きがマイクロ秒単位であるにもかかわらず、財政データに合わせ 4 半期頻度のデータを用いた分析で満足してきた点は、その分析結果の信憑性を疑うに足る重大な欠点であった。

本研究課題の代表者・分担者はかねてから、日本の財政悪化や財政政策の有効性に関心を持ち、日本経済学会・日本財政学会・カリフォルニア州立大学などで議論を続け研究成果を蓄積してきた。そうした中で、日本の国債市場に関する実証研究が不足していること、日本の国債市場が諸外国のそれと比べて特異とみられていることなどを認識してきた。

## 2. 研究の目的

そこで本研究では海外先行研究における手法上の問題を克服しながら我が国の財政と国債金利の関係を再検討した。また、日本の国債市場が特異性について、ホームバイアスの存在、自然災害等の巨大リスクの影響等の観点から検討することとした。更に、この問題の根底にある日本の財政問題についての関連研究も実施した。

## 3. 研究の方法

### (1) 高頻度データを用いた研究

先行研究で行われてきたデータの頻度を財政データのそれと合わせて 4 半期とする推計手法では、マイクロ秒単位で変化する長期金利の変化を十分に説明できない。この一方、近年、高頻度データや新聞などの自然言語処理技術をテキスト情報に活用した研究が始まっている。本研究ではこうした手法上の発展を活用しながら我が国の財政と国債金利の関係を再検討した。具体的な手順は以下のとおりである。まず、日経テレコンより、「財政」という語を含むすべての記事を収集する。次にこの記事をナイーブベイズ分類器によりポジティブ・ネガティブ・その他に分類し、それぞれの記事数を日次で数え上げる。その後、ポジティブ記事数とネガティブ記事数の差により「財政不安指数」を構築する。最後に、日本の長期金利をこの「財政不安指数」に回帰することにより、財政悪化が長期金利に与える影響を推定・検定した。

### (2) 自然災害等の巨大リスクの影響

Barro の Rare Disaster Model を日本に適用し、自然災害等の巨大リスクの発生可能性が日本の低国債金利をどの程度説明できるのか、また、巨大リスクの発生時に国債のデフォルトが懸念される場合に、国債金利がどれだけ変動するか等につき分析した。

### (3) ホームバイアスの存在

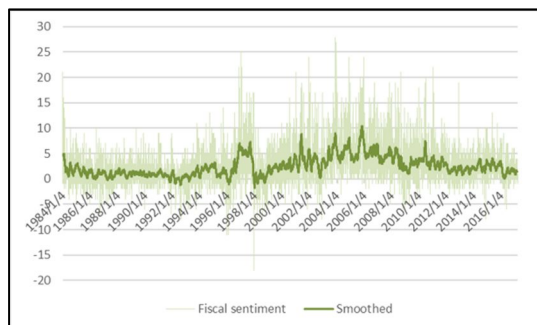
日本人投資家は日本語テキスト情報に、外国人投資家は英語テキスト情報に反応するとの仮定の下で、国債需要のホームバイアスを確認するには、同一の内容を日本語と英語で記述した文字媒体が必要である。本研究では Thomson Reuters News Analytics の集積記事データによりこの問題への対応を試みた。

## 4. 研究成果

### (1) 高頻度データを用いた研究

まず上述の手法により「財政不安指数」を構築した(下図)。次にこの指数に長期金利を回帰するのであるが、一般に長期金利データは非定常性を有し、「財政不安指数」は定常性を持った

め、このまま回帰しても、その係数は意味をなさない。そこで、1989年にParkとPhillipsが提案した分析手法を利用して分析を行った。この結果、「財政不安指数」は長期金利に有意に負の相関を持つことが明らかとなり、財政悪化が長期金利を上昇させることが確認された。



図：財政不安指数（筆者作成）

## （２）自然災害等の巨大リスクの影響

自然災害等の巨大リスクが存在する場合、国債が安全資産と認識されれば、国債は低金利となりうるが、巨大リスクが実現した場合、その国の財政状況によっては、急激に金利が上昇し、財政限界(fiscal limit)に達するおそれがある。こうした事態を回避するため、GDPの変動に対応して元本が変動するGDP連動債導入の効果を分析した。GDP連動債の導入により、財政限界は大きく上昇し、財政危機の可能性を抑制できることをシミュレーションにより確認したが、同時に、GDP連動債の導入には様々な困難が伴うことを指摘した。

また、関連研究として、東日本大震災の復興事業が民間雇用をクラウドディングアウトするかどうかを、ハローワークの求人票個票データを用いて分析した。この結果、建設業界からの求人票数が1%増加すると、被災地での他産業民間企業の求人充足確率は、非被災地と比べ約17%減少する等が明らかとなった。

## （３）ホームバイアスの存在

Thomson Reuters News Analyticsの記事データのRICコードを用いて日本語と英語で記述した記事の対応を調査した。この結果、RICコードでは、この対応を完全に識別できないことが判明した。よって、現状は金融市場のホームバイアスを確認するには不十分であり、一層の情報環境整備が必要であることが明らかとなった。

## （４）Procyclical Fiscal Policy

関連研究として、景気拡大期に財政拡大を、景気後退期に緊縮財政を行うことを意味するProcyclical Fiscal Policyに関する実証分析も行った。こうした順景気循環的な財政運営は、海外からの資金調達が必要な発展途上国で見られる現象である。しかし、いくつかの理論研究は政治的な要因がこうした順景気循環的な財政運営を引き起こす可能性を指定している。そこで本研究ではIhoriの理論研究をベースとして多国籍データと日本のデータの2種類のデータを用いた実証分析を行った。この結果、European Intelligence Unitの指標での政府の機能が低い国家ほど、そして、バブル期以降2000年代初頭までの日本では、財政運営が順景気循環的であることを確認した。

## （５）社会資本・公共投資の生産性

関連研究として、公共投資・社会資本の効率性に関する研究も実施した。まず公共投資の研究では、公共投資が株式市場に与える影響を、日本の産業別パネルデータを用いて検証した。この結果、ゼロ金利期では、公共投資は株式投資収益率に対して有意に正の効果を持つのに対し、非ゼロ金利期間では、その効果は確認されなかった。これは、ゼロ金利を脱した時には、政府は公共投資を削減すべきであることを示している。次に、社会資本の研究では、社会資本ストックを国直轄・国庫補助・地方単独の3種に分けて、その効率性を比較した。この結果、地方単独のそれが最も効率であり、地方分権によって社会資本全体の生産性を向上させる余地が残されていることが明らかとなった。

## （６）MMTの問題点

我が国においては、巨額の財政赤字も中央銀行がマネーファイナンスすることで問題ないとするMMT(現代貨幣理論)が、政治的に無視できない存在となっていることから、MMTの本質は、「通貨発行益と伴うリカード中立命題である」ことを明らかにした上で、その場合、MMT論者の政策提言の多くが論理的に破綻することを示した。

## （７）その他

上記のほか、関連研究として、i：財政再建と納税意識に関する意識調査、ii：土地税制に関する実証分析、iii：独立財政機関に関する調査、iv：固定資産税と農地利用の関係についての実

証分析、なども実施した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Kameda, Keigo, Lu, Zhenkun, Fukui, Masaki	4. 巻 61
2. 論文標題 Comparison of the productivity of public capital by project type: Central-government, subsidized-local, and unsubsidized-local projects in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2022.101119	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Miyazaki, Tomomi, Sato, Motohiro	4. 巻 63
2. 論文標題 Property tax and farmland use in urban areas: Evidence from the reform in the early 1990s in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101185	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮崎智視	4. 巻 225(1)
2. 論文標題 2010年代前半の所得格差の動向：『国民生活基礎調査』の個票データを用いた分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 31-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮崎智視	4. 巻 28
2. 論文標題 独立財政機関と国債市場：国際比較と日本への政策的含意	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ゆうちょ資産研究：研究助成論文集	6. 最初と最後の頁 31-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮崎智視	4. 巻 223(4)
2. 論文標題 パンデミックと財政の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 45-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyazaki, T., Tamaoka, M., Tomita, A., Kameda, K., Kawase, A., Nakazawa, K., Ono, H., Yokoyama, N.	4. 巻 2110
2. 論文標題 Topics in Tax Policy: Evidence from an Internet Survey in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kobe University Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 國枝繁樹	4. 巻 61(4)
2. 論文標題 MMT (現代貨幣理論) はどこが間違っているのか?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 証券レビュー	6. 最初と最後の頁 7-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 國枝繁樹	4. 巻 861
2. 論文標題 MMT (現代貨幣理論) はどこが間違っているのか?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 108-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kameda, Keigo, Miwa, Hiroyoshi, Nagamine, Jun-ichi	4. 巻 31
2. 論文標題 Effects of Reconstruction Works on Private Employment after a Natural Disaster: A Case in the Stricken Area of the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Disaster Risk Reduction	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijdr.2020.101968	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富田愛優, 大野裕之, 亀田啓悟, 川瀬晃弘, 玉岡雅之, 中澤克佳, 宮崎智視, 横山直子	4. 巻 73
2. 論文標題 「消費税の増税および財政再建に関する意識調査」を踏まえたtaxpayer paradoxの考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 143-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshioka, Kai, Miyazaki, Tomomi	4. 巻 19-20-09
2. 論文標題 A Model for Built Environment Effects on Model Usage.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Department of Economics, University of California, Irvine Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyazaki, T., Tamaoka, M., Tomita, A., Kameda, K., Kawase, A., Nakazawa, K., Ono, H., Yokoyama, N.	4. 巻 2004
2. 論文標題 Tax Morale and Tax Resistance: Evidence from a Representative Japanese Population Survey.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Kobe University Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮崎智視	4. 巻 34(1)
2. 論文標題 都市農業と土地税制に関する論点整理	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 不動産学会誌	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮崎智視	4. 巻 116
2. 論文標題 固定資産税と土地利用：1990年代前半の制度改正に着目した実証分析」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 10-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮崎智視	4. 巻 221(1)
2. 論文標題 英語での政策論文の書き方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 43-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮崎智視	4. 巻 220(2)
2. 論文標題 財政再建と納税意識に関する意識調査：序説	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 99-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 Miyazaki, Tomomi, Sato, Motohiro	4. 巻 18-E-072
2. 論文標題 Property Tax Reform and Land Use: Evidence from the 1990s reforms in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Discussion Paper, Trade and Industry Research Institute of Economy (RIETI)	6. 最初と最後の頁 1-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Miyazaki, Tomomi, Onji, Kazuki	4. 巻 6(6)
2. 論文標題 The Sustainability of Japan 's Government Debt: A Review	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Theoretical Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1632-1645
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4236/tel.2017.76110	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ashihara, Ayato, Keigo Kameda	4. 巻 25(2)
2. 論文標題 Is fiscal expansion more effective in a financial crisis?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 111-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2017.1299098	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kameda, Keigo, Sato, Miho	4. 巻 68
2. 論文標題 Distributional Preference in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 394-408
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jere.12112.	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮崎智視	4. 巻 801
2. 論文標題 1990年代以降の裁量的財政政策と財政赤字	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 278-286
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyazaki, Tomomi, Matsuyama, Takuya	4. 巻 1708
2. 論文標題 The Effects of Immigration on Social Expenditure in Host Countries	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Kobe University Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計35件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 25件)

1. 発表者名 Lu, Zhenkun., Kameda, Keigo., Fukui, Masaki., Miwa, Hiroyoshi
2. 発表標題 Vacancy Duration and Recruiting Behavior
3. 学会等名 The 20th International Conference of the Japan Economic Policy Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ishimaru, Takumi, Kameda, Keigo, Lu, Zhenkun
2. 発表標題 On Donation Motivation for the Hometown Taxation: A Conjoint Analysis on the Returned Gifts.
3. 学会等名 The 20th International Conference of the Japan Economic Policy Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Fukui, Masaki., Kameda, Keigo., Lu, Zhenkun
2. 発表標題 The productivity of public capital in Japan.
3. 学会等名 The 20th International Conference of the Japan Economic Policy Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Miyazaki, Tomomi
2. 発表標題 Property Tax Reform and Land Use: Evidence Japan
3. 学会等名 The 15th North American Meeting of the Urban Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 富田愛優, 大野裕之, 亀田啓悟, 川瀬晃弘, 玉岡雅之, 中澤克佳, 宮崎智視, 横山直子
2. 発表標題 納税意識と租税抵抗：『消費税の増税および財政再建に関する意識調査』を踏まえて
3. 学会等名 日本財政学会第78回大会 企画セッション「納税意識と租税抵抗」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 亀田啓悟
2. 発表標題 Fiscal Sentiment and Long-Term Interest Rates
3. 学会等名 2020年度日本経済学会春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 國枝繁樹
2. 発表標題 Modern Monetary Theory as the Ricardian Equivalence with Seigniorage in a Liquidity Trap
3. 学会等名 第77回日本財政学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 國枝繁樹
2. 発表標題 Modern Monetary Theory as the Ricardian Equivalence with Seigniorage in a Liquidity Trap
3. 学会等名 2020年度日本經濟学会秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Miyazaki, Tomomi
2. 発表標題 Stock Market Response to Public Investment under the Zero Lower Bound: Cross-Industry Evidence from Japan
3. 学会等名 The 113th Annual Conference on Taxation ( 国際学会 )
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tamaoka, M., Tomita, A., Kameda, K., Kawase, A., Nakazawa, K., Ono, H., Yokoyama, N.
2. 発表標題 Tax Morale and Tax Resistance: Evidence from a Representative Japanese Population Survey
3. 学会等名 The 19th International Conference of the Japan Economic Policy Association ( 国際学会 )
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kameda, Keigo
2. 発表標題 Fiscal Sentiment and Long-Term Interest Rates
3. 学会等名 The 74th Annual Congress of the International Institute of Public Finance ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kunieda, Shigeki
2. 発表標題 Speculative Bubbles and Tax Policy
3. 学会等名 The 75th Annual Congress of the International Institute of Public Finance ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kunieda, Shigeki
2. 発表標題 GDP-linked Bonds in Japan and Their Implications on Public Pension Policy
3. 学会等名 The 75th Annual Congress of the International Institute of Public Finance ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miyazaki, Tomomi
2. 発表標題 Interactions between Monetary and Fiscal Stimulus and Regional Employment: Evidence from Japan.
3. 学会等名 The 15th Annual Conference on Asia-Pacific Economic Association ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miyazaki, Tomomi
2. 発表標題 Interactions between Monetary and Fiscal Stimulus and Regional Employment: Evidence from Japan.
3. 学会等名 The Singapore Economic Review Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kameda, Keigo
2. 発表標題 Fiscal Sentiment and Long-Term Interest Rates
3. 学会等名 The 93th Annual Conference of the Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 亀田啓悟
2. 発表標題 Fiscal Sentiment and Long-Term Interest Rates
3. 学会等名 第22回公共選択学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kunieda, Shigeki
2. 発表標題 GDP-linked Bonds in Japan and Their Implications on Public Pension Policy
3. 学会等名 International Conference on Public Economic Theory (PET2018) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Miyazaki, Tomomi
2. 発表標題 Property Tax and Land Use: Evidence from the reforms in the 1990s in Japan
3. 学会等名 The Fourteenth Annual Conference on Asia-Pacific Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮崎智視
2. 発表標題 『機動的な財政政策』に関する論点整理
3. 学会等名 日本経済政策学会第75回大会 共通論題2「財政政策」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kameda, Keigo
2. 発表標題 Crowding out Effects of Public Works on Private Employment: A Case in the Stricken Area of the Great East Japan Earthquake.
3. 学会等名 The 18th international Conference of the Association for Public Economic Theory (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 亀田啓悟
2. 発表標題 Reconsidering the Non-Keynesian Effects: A Microdata Analysis.
3. 学会等名 第74回日本財政学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 亀田啓悟
2. 発表標題 Crowding out Effects of Public Works on Private Employment: A Case in the Stricken Area of the Great East Japan Earthquake.
3. 学会等名 2017年度日本経済学会秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kameda, Keigo
2. 発表標題 Crowding out Effects of Public Works on Private Employment: A Case in the Stricken Area of the Great East Japan Earthquake.
3. 学会等名 Japanese Economic Policy Association 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 國枝繁樹
2. 発表標題 非市場性GDP連動債としてのみなし確定拠出年金(NDC)とその政策的含意
3. 学会等名 第74回日本財政学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Miyazaki, Tomomi
2. 発表標題 Public Investment and Stock Prices: The case of Japan
3. 学会等名 Western Economic Association 92nd Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 Miyazaki, Tomomi
2. 発表標題 Public Investment and Stock Prices: The case of Japan
3. 学会等名 The 73rd Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Miyazaki, Tomomi
2. 発表標題 Property Tax and Land Use in Japan
3. 学会等名 The 73rd Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Miyazaki, Tomomi
2. 発表標題 Property Tax and Land Use: Evidence from the Japan's reform in the 1990s
3. 学会等名 The 2018 annual meeting of the Public Choice Society (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ihori, Toshihiro, Kameda, Keigo
2. 発表標題 Flexibility of Deficit Ceiling and Income Fluctuation in a Political Economy
3. 学会等名 The 72nd annual congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2016年

1 . 発表者名 Ihori, Toshihiro, Kameda, Keigo
2 . 発表標題 Flexibility of Deficit Ceiling and Income Fluctuation in a Political Economy
3 . 学会等名 第20回公共選択学会全国大会
4 . 発表年 2016年

1 . 発表者名 Kameda, Keigo, Miwa, Hiroyoshi, Nagamine, Jun-ichi
2 . 発表標題 Crowding out Effects of Public Works on Private Employment: A Case in the Stricken Area of the Great East Japan Earthquake
3 . 学会等名 The 91st Annual Conference of Western Economic Association international (国際学会)
4 . 発表年 2016年

1 . 発表者名 Kameda, Keigo
2 . 発表標題 Reconsideration for Non-Keynesian Effects in Japan
3 . 学会等名 The 15th International Conference of the Japan Economic Policy Association (国際学会)
4 . 発表年 2016年

1 . 発表者名 Kameda, Keigo
2 . 発表標題 Reconsideration for Non-Keynesian Effects in Japan
3 . 学会等名 Japanese Public Economics Workshop (国際学会)
4 . 発表年 2016年

1. 発表者名 Kunieda, Shigeki
2. 発表標題 Magical Economic Theory: A Explanation of Fiscal Fatigue
3. 学会等名 The 72nd annual congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Toshihiro Ihori and Keigo Kameda	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 69
3. 書名 Procyclical Fiscal Policy	

1. 著者名 宮崎智視	4. 発行年 2016年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 154-168 (448)
3. 書名 神戸大学経済経営学会編 『ハンドブック経済学 改訂版』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮崎 智視  (Miyazaki Tomomi)  (20410673)	神戸大学・経済学研究科・准教授   (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	国枝 繁樹  (Kunieda Shigeki)  (40304000)	中央大学・法学部・教授    (32641)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関